

2026年3月期 第2四半期決算発表

2025年10月31日

よくある質問と回答（FAQ）

■ 2026年3月期見通しについて

Q. ICTソリューションセグメントの見通しについて教えてください。

A. セキュリティ対策やDX需要の高まりに加え、製造業向けのストレージやサーバー、流通業向けのネットワークが好調に推移したことに加え、サービス、セキュリティの需要の増加などを背景に、好調に推移する見通しです。

Q. モバイル事業の見通しについて教えてください。

A. 二次代理店の直営化や直営店舗の拡大ならびに販売網の拡大などによる販売台数の増加、加えて法人向け事業の拡大などを背景に、引き続き底堅く推移する見通しです。

Q. 防衛関連の事業の見通しについて教えてください。

A. 車両・航空セグメントにおける防衛関連の事業においては、国内外の防衛需要の高まりを背景に、中長期的に安定的な需要の増加が見込まれます。特に、政府の防衛予算の増加や新たな契約の獲得が期待される中で、引き続き順調に推移する見込みです。

Q. 鋼管事業の見通しについて教えてください。

A. 昨年来からの需要低迷に加え、材料価格の上昇に伴うコスト上昇により苦戦が見込まれます。

Q. 米国の関税政策による業績への影響について教えてください。

A. 車両・車載部品事業、工作機械・産業機械事業などの米国向け輸出において減速傾向が見られるものの、業績への影響は限定的と考えております。間接的な影響を含め引き続き今後の動向を注視し、影響の最小化に努めてまいります。

■ 中期経営計画「Integration 1.1」（2025年3月期～2027年3月期）について

Q. 計画最終年度である2027年3月期における当期利益目標350億円の達成方法について、具体的に教えてください。

A. 成長率の高いICTソリューションセグメントの成長に加え、その他のセグメントにおいてもICTソリューションやDXなどの提供価値を拡大することで、グループ全体で当期利益の向上を目指します。各年度の利益目標は開示しておりませんが、毎年一定の増益幅を見込むのではなく、投資・M&Aの実行タイミングによって各年度の増益額は変動するため、柔軟に対応してまいります。

Q. 成長投資600億円の計画について、進捗と今後の見通しを教えてください。

A. 中期経営計画における成長投資600億円については、ICTソリューションを中心としたDX関連分野に約400億円、当社の強みを有する事業分野（GX含む）に約200億円を配分する計画です。計画初年度となる前期は、投資案件のソーシングや検討を進める中で、合計約90億円、2026年3月期は第2四半期までに約93億円の投資を実行しました。中期経営計画期間における累計投資額は183億円となりました。引き続き機動的かつ選択的な投資を行い、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

Q. セグメント別のROIC目標を教えてください。

A. セグメント別のROIC目標は設定しておらず、グループ全体で8%のROIC目標を掲げております。各ビジネスの特性によりセグメントごとのROICには濃淡がありますが、各セグメントにおいてROICの向上を目指します。

■ 投資について

Q. 第 2 四半期までの投資の実績について教えてください。

A. 株式会社エレクトロニクスエンドマテリアルズコーポレーションや PT Alam Energy Indonesia などへの投資を実行いたしました。

Q. PT Alam Energy Indonesia の株式取得について教えてください。

A. 同社はインドネシアに拠点を置く再生可能エネルギー企業で、主に屋上太陽光発電システムのレンタル事業を展開しています。今回の株式取得を通じて、インドネシアでの再生可能エネルギー事業の拡大や、GXソリューションの提供価値の拡充へ取り組み、持続可能な事業展開を目指してまいります。

■ 財務について

Q. 為替変動が業績に与える影響を教えてください。

A. 当社の外貨建て取引は、食料セグメントを中心とした輸入ポジションが多く、大半は為替予約でヘッジして円価格で販売しているため、損益に与える影響はおおむねニュートラルとなっています。なお、B/S への影響としては、自己資本のうち為替の換算差額が 1 円の変動で約 3 億円ほどの影響が生じることになります。見通しについては 1 米ドル 150 円で見込んでおります。

Q. 2026 年 3 月期第 2 四半期のネット DER は 0.59 倍となりましたが、中期経営計画の目標に変更はありますか。

A. 政策保有株式の売却によるキャッシュ・インがあったことに加え、投資が標準進捗に対して若干ビハインドしているため、足元のネット DER は 0.59 倍となっておりますが、中期経営計画のネット DER の目標に変更はなく、計画期間である 3 年間を通じてネット DER を 1.0 倍程度にコントロールすることを目標としています。投資は継続していく方針であり、投資のタイミングにおいては借入金の増加も加味し、ネット DER のコントロールを行いながら進めてまいります。

Q. 増資は予定していますか。

A. 現時点では増資の予定はございません。基本的には、事業からのキャッシュフローを基に投資を継続していく方針です。

■ 株主還元について

Q. 株主還元方針を教えてください。

A. 中期経営計画「integration 1.1」において、総還元性向の目標を 30～35% として定めています。継続的かつ安定的な配当を実施するという基本方針の下、今後も当期利益の伸長に伴い年間配当額を増大させていく方針です。

Q. 自社株買いの方針を教えてください。

A. 当面は自社株買いではなく、配当による株主還元を実施していく方針です。

■ DX について

Q. 具体的な取り組み事例を教えてください。

A. 直近の DX 推進の取り組み事例

- 日本サイバーセキュリティファンドの第一号投資として、LRM 株式会社に出資（2025 年 9 月）
- 飼料（牧草）の輸入に特化したデジタルプラットフォーム「Hayポータル」を提供開始（2025 年 8 月）
- 戦略的 IT 会社「兼松シードポート株式会社」を設立（2025 年 4 月）
- 兼松グランクスが DX 支援システム「01core」を提供する株式会社ゼロイチに出資（2024 年 10 月）

■ GXについて

Q. GXの戦略を教えてください。

A. GX推進委員会（2022年設立）とグループ横断組織のGXアクセラレーターが中心となり、収益化に向けた戦略立案、定量・定性目標の設定、具体的な事業への取り組みなど、推進しております。特に、「再生可能エネルギー」「農業・食品GX」「素材GX」「静脈ビジネス」の4つは、当社が関わる業界のサプライチェーンに深く関わっており、事業の現場での課題抽出とソリューション開発が可能であることから、注力分野として絞り込みました。

2025年3月期には、2022年に設定した目標である2025年のカーボンニュートラル、2030年および2050年のカーボンネガティブ1,000,000t-CO₂を前倒して達成しました。さらにこの結果を受け、気候変動に関する方針・基本的な考え方、およびGHGの新たな指標と目標を策定いたしました。気候変動に関する新指針の詳細は、当社ホームページのニュースリリースをご覧ください。

Q. 具体的な取り組み事例を教えてください。

A. 直近のGX推進の取り組み事例

- Alam Energy Indonesiaへ出資（2025年9月）
- オランダのdsm-firmenich社と共同で、牛のメタン削減資材を活用した畜産品の環境負荷軽減に向けた取り組みを開始（2025年7月）
- 脱炭素社会の実現に向け、気候変動に関する新指針を策定（2025年6月）
- 株式会社TOWINGへ出資。高機能バイオ炭「宙炭」の実証実験を開始（2025年5月）
- 「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定（2025年1月）
- GridBeyondと「デマンドレスポンス」推進にむけた業務提携を締結（2024年12月）

以上

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。